

『地方公共団体における既存ストック活用(スモールコンセッション等)のポイントに関するウェビナー』開催のご案内

空き公共施設等の既存ストック活用を通じ、官民連携で地域課題の解決やエリア価値向上につなげる取り組み(「スモールコンセッション」等)を推進することを目的として、全国の地方公共団体職員及び民間事業者等を対象とするウェビナーを開催します。

本ウェビナーでは、既存ストック活用に取り組まれている民間事業者や自治体職員から既存ストック活用に関する取り組みやポイントに関してご講演いただきます。

開催日時・場所 ※ Zoomへの入室は13:05から開始します

令和6年1月31日(水) 13:20～14:45 WEB (Zoom) にて開催

プログラム ※プログラムは予告なく変更する場合があります

13:20～13:35	(情報提供) スモールコンセッションの取組推進	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課
13:35～13:55	(講演①既存ストック活用のポイント) 潮目が変わる公共空間活用 - 都市政策とパートナーシップでまちを変える -	公共R不動産 RD事業部マネージャー 矢ヶ部 慎一 氏
13:55～14:15	(講演②既存ストック活用のポイント) 歴史的資源を活用した「関光」まちづくり	株式会社NOTE 代表取締役社長 藤原 岳史 氏
14:15～14:35	(講演③既存ストック活用事例紹介) 廃校を活用したコンセッション事業 「いいかねパレット」の取組み	田川市建設経済部産業振興課長 吉永 学史 氏
14:35～14:45		質疑応答
14:45	閉会	

定員
500名
※先着順

対象者
・地方公共団体職員
・民間事業者 等

※プログラムは予告なく変更する可能性があります。

申込方法 ※参加費は無料です。

QRコードまたはURLからお申込みください

申込期限：1月26日(金) 17時

申込フォーム：<https://forms.office.com/r/R5wmsQzhTc>

※上記URLからお申込みができない場合は、下記「申込に関する問合せ先」にご連絡ください。

※申込後、申込完了の自動応答メールが受信できているかご確認ください。

【参加申込みQRコード】



参加方法

本ウェビナーはウェブ会議システム (Zoom) にて開催します。

参加申込いただいた方に後日、事務局より参加方法をご案内いたします。

主催

国土交通省

事務局 (申込に関する問い合わせ先) : パシフィックコンサルタンツ株式会社 (担当:小池、野村)

TEL : 03-6777-3828 Mail : hands-on-webinar@tk.pacific.co.jp

セミナーの内容に関する問い合わせ先 : 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 (担当 : 岩瀬、前川、夜久)

TEL : 03-5253-8981(直通) Mail : hqt-PPP_PFI Σ gxb.mlit.go.jp

(メール送付の際は“ Σ ”を“ @ ”に変えてください)

企業名 公共R不動産

公共R不動産は、遊休化した公共空間の情報を全国から集め、それを買いたい、借りたい、使いたい市民や企業とマッチングするためのメディアとして、2015年3月にスタートしました。

現在は、メディアのみならず、自治体や企業へのプロジェクトプロデュースや、公共空間に関する様々なテーマの研究開発機能を持った、公共空間活用を促進するための実践メディアとして、多角的な事業を展開しています。

2020年4月からは、自治体会員が掲載した公共不動産情報を民間会員が検索・閲覧・問合せできる、公共不動産の情報プラットフォーム「公共不動産データベース」をスタート。公民連携による公共空間の活用を拡げています。



登壇者 矢ヶ部 慎一 氏

1976年生まれ。1998年株式会社タカハ都市科学研究所入社、再開発コンサルティング業務や経営企画部門等に従事。2013年東洋大学大学院経済学研究所公民連携専攻へ。その後公民連携分野へ展開し、2021年5月独立。公共R不動産／アフタヌーンソサエティ／PPP研究センターリサーチパートナー／Public Pivot／等。

企業名 株式会社NOTE

株式会社NOTEは、地域独自の歴史や暮らし文化を軸に、古民家等の歴史的建築物の活用を起点としたまちづくり開発事業「NIPPONIA」を全国で展開しています。

行政や地域の民間事業者など様々なプレイヤーと連携しながら、複数の古民家を宿泊施設・レストラン・カフェ・ショップ等に改修し、まち全体を面的に、段階的に開発することで、持続的に地域が活性化する仕組みの構築を目指しています。



登壇者 藤原 岳史 氏

株式会社NOTE代表取締役、一般社団法人ノト代表理事。

1974年、兵庫県丹波篠山市出身。IT企業勤務を数社経て上場を経験後、故郷の活性化に取り組むためUターン。2010年に一般社団法人ノトの理事に就任、2016年5月に株式会社NOTEを設立し代表取締役に就任。地域の暮らし文化を次世代に繋げることを目的としたまちづくり開発事業NIPPONIAを全国で展開。著書『NIPPONIA 地域再生ビジネス』（プレジデント社）。』

事例名 いいかねパレット

いいかねPaletteは、2014年統廃合となって生まれた廃校、旧猪位金小学校を利活用して「音楽を中心とするコンテンツ産業の創出・集積」を目指し、「福岡コンテンツバレー構想」を掲げ、その中心拠点として2017年4月にスタートしました。

民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用を図り、民間と行政のパートナーシップのもと、本事業を効率的・効果的に推進するため、公共施設等運営事業（コンセッション事業）として実施しています。



登壇者 吉永 学史 氏

日本大学経済学部経済学科卒業。

平成5年田川市役所入庁（田川市教育委員会学校教育課配属）。平成9年度全国市長会に派遣、平成10年度企画調整課、平成18年度文化課コールマインフェスティバル推進室、平成19年度商工労政課、平成23年度行政改革推進室、平成28年度子育て支援課に従事。令和5年度より現職。